HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	兼業問題に関する経営研究的視角について ： その予備的考察
Author(s)	生井, 敏夫
Description	研究ノート
Citation	農業経営研究, 5, 145-151
Issue Date	1978-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36376
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_145-151.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

≪研究ノート≫

兼業問題に関する経営研究的視角について

―その予備的考察―

生井敏夫

1. 問題意識
2. 兼業問題に関する若干の論文の検討
   1）渡辺兵力氏の三論文
   2）農業経営研究No.7.「兼業と農業経営」
3. 兼業問題の研究視角
   1）経営展開と兼業化との相互関連
   2）兼業農家の性格
   3）実態把握について

1．問題意識

周知のように、日本経済の高度成長を通じての兼業化の進展は著るしいものがある。センサスによれば昭和35年では兼業農家は全国で65.7％であったものが昭和50年では87.5％に増加し、そのうち第二種兼業農家は32.0％から62.1％となり全体として量的にも質的にも兼業が深化している。兼業の業種としても雇用の比重が増しており、特に安定的兼業と言われる恒常的勤務のウェートが増大し、第二種兼業では昭和50年で60.9％を占めている。こうした兼業化の流れは兼業農家の増大と質的な深化、農民の賃労働者化の進展という形で日本農業を変貌させている。

一方兼業化を促迫させた農業からの激しい労働力の流出は農家の労働力構成にも大きな変化を与えた。農業労働力の女子化、老令化と言われる労働力の劣弱化も一つの特徴である。また一戸当りの農家の基幹的労働力も昭和35年に全国で1.94人であったのに対し昭和50年には0.98人になるなど農家労働力自体の減少も著しいところである。このような状況を背景として「労力不足」に代表される労働力問題が顕在しており、それはまた請負耕作や生産組織の形成などの生産における新しい動きを条件づける一つの要因になっていると考える。共同化の動きは機械化と密

接に結びついたものであり、こうした動きはまた地域における農業構造—兼業農家の存在状況に強く規制され、特に第二種兼業農家の性格が一つの論点になってきている。

このようにして兼業問題は現在の農業経営の発展を考える際に重要な問題になってきている。農業経営学の研究においては「農業経営はいかにあるべきか」[1]という問いに答えることが主要な任務であるとされているが、その前提としての現実の農業経営についての細胞学的、組織学的、生態学的研究とを統一して進めることが重要な点であり、特に後者の研究が不十分な状況であるとされている。[2]このような見地から兼業問題の研究は後者の研究の一環としての位置付けが与えられ逆に言えば兼業問題は現実の農業経営とそこにおいて生起している経営問題に接近する視角から把握されなければならないと考える。すなわち、兼業化の進展とは現実の個別経営に生起する現象に他ならないから、兼業化が経営の展開にとってどんな意味、問題を持つのか、あるいは兼業化という形をとって発露する経営問題とは何なのかを検討することが主要な課題になってくると考えられる。

この小稿では兼業問題の研究視角について若干の論文について検討し今後の研究を進める上で一つのステップとしたい。

2．兼業問題に関する若干の論文の検討

この章では兼業問題について経営研究サイドから研究している若干の論文について検討する。

1）渡辺兵力氏の三論文

ここでは渡辺兵力氏の昭和29～33年の間に発表した①『農家の兼業化』、②『農家兼業の機能』、③『兼業化と農業生産』の三論文を検討するが、②は実態調査の報告であり、③は①と「基本的考え方に殆ど変りない」[3]ので主に①を中心に課題と視角に焦点を当てて検討する。

①論文は、「殆んど恒常的に約半数に近い兼業農家があって、しかも最近のように農業生産構造の変化に伴い今までになく兼業農家が大巾に増減している兆しがみられる段階で」[4]「農家を専、兼業の観点から区別して問題にする必要」[5]があり、特に専業農家と兼業農家の農業部門が同じで経営主体として同じような行動をするか否かという点が十分に解明されていないとする。[6]すなわち、この論文では、兼業農家の経済主体としての性格と行動が問題にされる。しかし、この論文の直接的目的

は「農業生産の立場から、更に個別農業生産のすなわち農業経営問題との関連における兼業、換言すれば兼業農家の農業経営を究明するための前提的吟味を試みること」[7]である。以上のような問題提起から「前提的吟味」として兼業農家の動向の概観と農家兼業化の一般的意味が検討されている。前者は戸数の動向、階層性、農外兼業の態様、兼業所得の位置、について動向をみているが、その中で平均耕作規模である一町歩耕作層以上の階層にも相当の兼業農家が存在することから兼業農家における二つの型―耕作規模の過少という条件をもつ農家層、必ずしも耕作規模の大少に関係なく兼業化している農家層を予想している。また農外兼業の態様から農外専業者型、農外兼業者型の二つの型を提起する。後者（農家兼業化の一般的意味）では、まず兼業農家の概念を整理し兼業化の一般的要因について考察がなされている。兼業化の一般的要因について氏は「農家という『家族』を単位とした経済主体の経済活動は、いわゆる農家経済の目標――一般的には家計（生活）の安定と向上―実現への努力によって行なわれる」[8]と規定し農家家族員と家族労働力及びその家族の消費要求水準の三要因からなる家族条件と農業所得力を規定する土地の広さ、受容力、土地生産性などの土地条件の二条件の相対的関係如何によって、自家労働力の投用の方向と程度とを選択、決定するとしている。次に兼業化の意味について兼業化と農業生産と農業生産力の2点を考察している。

②論文は兼業化の農業生産への諸影響―「兼業の機能」について実態調査をもとに検討している。③論文は基本的考え方は①論文で展開されたものを受けつぎ兼業化現象を私経済的立場からみた問題点―農家経済にとって兼業化が如何なる意味をもっているか、という点と公経済的立場から農業との関連について農林白書が提起している問題に直接関連する二、三の点について若干の検討が払われている。

渡辺兵力氏は兼業を経済主体の性格と行動に関連させて理解しようと、実態動向から二つの型を検出している。これは兼業農家の農業部門に視点が置かれているためと考えられるが、単に専・兼の区別で問題にするだけではなく兼業農家自体も経済主体の性格、行動によって類型化する視点は重要であると考えられる。特に兼業農家＝零細層という理解になりがちなのに対して、必ずしも零細層ではない農家にも兼業農家があることを指摘している点は兼業と専業との可逆性を考える上で示唆的である。また論文では農家の経済活動を家計の安定と向上に置き所得説的立場から兼業化の要因を分析し、次に農業生産に対する兼業化の意味を考察しているのであるが、兼業化の要因とその意味との関連性が不明確である。つまり兼業化の要因は所得説的立場から独自に与えられ、兼業化を前提にしてその農業生産への影響が

問題にされるのであるが、兼業化の要因と農業生産の変化とは相互規定的関連を持ち一方通行的なものではないと考えられる。すなわち兼業化の要因自体もここでは家族条件、土地条件として与えられているが、労働力の在り方、労働投下の仕方、土地条件など全体として農業経営の生産力構造に規定づけられる側面を持ち、生産力展開が阻害されている限りにおいて兼業化が現われるのであり、そうした条件に規定づけられた家族条件、土地条件であると考えられる。

2）農業経営研究/16 7.「兼業と農業経営」

ここでは、昭和41年に行なわれた経営研究会秋季大会の報告集である「兼業と農業経営」についてとりあげる。この報告集は5人の報告と討論で構成されているが、主に報告を中心に検討する。

①石橋俊治氏は農家を生活目的の家族労働経済とみなし自家農業と兼業に対する労働配分の実態から、兼業化に関する農家の私経済的意図と農家をとりまく経済社会とどのような関連をもつかを究明することによって農家兼業化問題の社会経済的意義と問題点を明らかにしようとしている。②吉田寛一氏は兼業問題を日本資本主義経済の中に位置付け兼業化の進行と農業経営の動きとして協同化及び請負耕作の進行について考察する。③中山清次氏は兼業農家の経営構造展開の実態を専業農家との比較を通じて明らかにしようとする。④馬杉昌爾氏は兼業農家が多様に存在する中でその反収差の実態を明らかにしようとする。⑤佐藤賢三氏は庄内地域を対象にし兼業化の実態とその作用に視点をおいて考察し、庄内農業の動きのなかでもつ兼業化の意味を明らかにしようとする。以上簡単に各報告の意図を紹介したが、これを一つ一つとりあげる余裕がないので、全体を通して特徴点をまとめてみる。

まず兼業化の要因については、①報告では「農業経営の展開をはばむ農業構造規制与件が固定している」[9]条件のもとで兼業化が把握され、②報告では農基法以降、零細農家の規模拡大が提起され、農業内部に規模拡大の課題が強力に迫られているもとで、兼業化に現われる経営問題として経営展開を阻む諸条件の作用が問題にされる。①報告ではこの点が、労働力が流動化する条件が与えられながら、零細主穀作農業構造が固定化させられている矛盾として把握されているように考えられるが、逆に言えばこの矛盾を打破する方向で経営展開がなされねばならない点を示唆するものとして重要であろう。

兼業化の作用については、②報告では労働力流出—労働力不足—共同化、請負耕作の進行における経営の性格の変化に触れ、③報告では経営組織、資本装備、経営

規模の点で経営展開に触れ、④報告では稲の反収について、⑤報告では農家経済調査を組み替え、各指標について専・兼間の比較が試みられている。全体として兼業農家の経営展開として経営組織の単純化や土地利用の粗放化、規模の縮少などの傾向が指摘されているが、それらが農業経営としてどういう問題が起きているのか有機的関連をもって把える点で不十分であるように思われる。農業生産は労働過程を通して行なわれるものであり、上述した有機的関連性は経営の労働過程の分析の必要性を示していると考える。

3．兼業問題の研究視角

1）経営展開と兼業化との相互関連

たとえば機械化と兼業化との関連を考えてみて、兼業化→労働過重→機械化→過剰投資→兼業の強化という一つの図式が考えられるとすれば、この場合の機械化は兼業という条件に規定づけられ労働過重に対する単なる省力化としての意味しか持ち得ないし、機械化という一つの生産力の展開は兼業化を促迫させるものとなる。こうして兼業が深化することになるが、現実の兼業の進展が専業→一兼→二兼という形で進行しているように見えることから一つの仮説として措定されうると考えられる。しかし上述のシェーマにおいては、兼業化→機械化へというプロセスと機械化→兼業化へのプロセスとは直接的つながりを持つ必然性はない。また、なぜ兼業が労働過重に結びつき、なぜ機械化が過剰投資に結びつくのかという点は説明されない。実はその「なぜ」こそが問題であってそこに兼業化と結びついた経営問題が存在するのである。以上のことを明らかにするためには歴史的経過に即して兼業化のプロセスを研究する必要がある。その場合に、余剰労働力の折出という形で兼業化が進んでいるのか、それとも農家経済の再生産が困難になってゆく中での一種の窮迫的な労働力の商品化なのかによって経営における意味は違ってくる。現実のプロセスは後者の方向—すなわち、農家経済の拡大が困難な条件のもとでの農民が現金収入を得る手段としての兼業対応という方向で進んだと思われる。そういう方向での対応は経営の展開の困難性に対しての受動的消極的な対応にすぎないから省力化のみの機械化や兼業の一層の強化という正常のコースではない偏奇された経営展開の道をたどり、脱農業化の方向へと兼業が深化してゆくことになる。

2）兼業農家の性格

兼業が問題になるのは、一つは専業経営と兼業経営との生産力的な違い、経営行

動の違いが問題になる。また専業的な展開にとって兼業農家の存在がどういう意味をもつか、（たとえば共同化などの例でも兼業農家の存在構造によってその展開は大きく規制される）ということも問題である。いずれにしても兼業農家の性格と存在構造が明確にされる必要がある。この場合、兼業は農家の世帯員が他産業に従事していることを言うのであるから、労働力以外の世帯員が他産業の労働に従事している実質的な専業農家も含まれる。また専業と兼業が「可逆的」な段階と「不可逆的」な段階で分けられ、各々性格が違ってくるであろう。不可逆的な段階では経営の展開自身が大きく兼業を重点にする方向になり、経営行動の性格が変質してくる。このことは生産力構造にも関わって明らかにされなければならないと考える。

3）実態把握について

現実の兼業化の態様は、誰がどのような職種に兼業に出ているかという点をとってみても実に様々である。では経営展開と兼業化の関連という点からみてどのようにその多様な兼業の実相をとらえるべきか。言うまでもなく兼業化の進行には前提として労働力に対する需要がなければならなず、労働市場の展開が必要である。労働市場の展開は国家独占資本主義的な地域開発政策の結果著るしく地域差を拡げながら展開した。したがって兼業深化の具体的態様は地域の労働市場の展開と労働力の流出形態によって規定され、歴史的地域的な把握が必要とされる。

また兼業化が農家経済の再生産の矛盾の発露として現象するものだとするならば、家族経営の労働力包摂のあり方との矛盾もまた起る。それは農業生産の季節性—農繁期、農閑期の存在、など労働過程の構造に規定され、労働過重—逆に言えば労働力不足—などの問題を惹起し、[10]それに対する省力的機械化などの問題も引き起す。このように考えた場合、労働過程の技術構造と土地利用に規定づけられた個別経営における労働力構造の分析が不可欠である。

以上のような視点をふまえつつ、経営展開と兼業化との相互関連を明らかにするためには、個別経営における経営展開（土地規模拡大、機械化、経営形態の変化など）と兼業化の進展（兼業従事者、職種、従事日数など）との年次的関連、すなわち相互の個々の変化との年次的序例性が把握されなければならない。

以上いくつかの点について検討してきたが、いずれも仮説的な検討である。研究としてはまず実態の把握から出発しなければならないのでさしあたり統計資料によって兼業の動向の特徴を明らかにし、実態に即して問題を再整理し、そこから課題

に接近してゆきたい。

注

(1) 矢島武著「現代の農業経営学」より

(2) 七戸長生「北海道農業の『戦後改革期』における農業経営研究の特色」（北大農業経営学教室農業経営研究第4号）参照

(3) 渡辺兵力「兼業化と農業生産」（農業総合研究第12巻第3号）P．49参照

(4) 渡辺兵力「農家の兼業化」（農業総合研究第8巻第3号）P．59より引用

(5) 同上書P．59 より引用

(6) 同上書P．60 参照

(7) 同上書P．61 より引用

(8) 同上書P．78 より引用

(9) 石橋俊治「農家の兼業化について」（農業経営研究No.7.）P．12 より引用

(10) この点で金沢夏樹は「現代の農業経営」において兼業問題と労働力不足問題について兼業農家を二つのタイプに分けて触れている。